

中長期経営プラン2017 平成29年度確定評価一覧表

当企業団では、各施策ごとに年度内に達成すべき目標を定め、取り組んでおります。平成29年度における目標と達成状況については以下のとおりです。

主要施策		目標を達成するための指標	目標	実施期間(サイクル)	実績	評価	次年度以降の取り組み			
安全	水源水質・水質事故への対応力の向上	水源水質監視	長柄ダムの定期調査	月1回以上	毎年度	月1回(毎月)実施	a	a	維持	
		水質事故発生に備えた体制整備	訓練の実施	2年に1回	隔年度	当年度実施	a	a	維持	
			水源リスクの調査・見直し	年1回以上	毎年度	水源リスク情報を最新のものに更新				
	適切な浄水処理の実施	浄水処理の徹底	総トリハロメタン濃度水質基準比	40% (0.040mg/L)以下	毎年度	目標値超過なし	a	a	維持	
		新たな浄水処理方法の調査・検討	調査・検討状況の報告	年1回	毎年度	凝集剤の新たな注入方法について開発企業と共同実証実験を実施中(平成29年8月1日～平成30年7月31日)	c	a	維持	
		送水水質管理の徹底	送水濁度・色度	濁度0.5度以下 色度2度以下	毎年度	目標値超過なし	a	a	維持	
	水質管理体制の充実	水質検査体制の充実	水質基準項目自己検査数	46項目以上	毎年度	47項目実施	a	a	維持	
		水安全計画の着実な運用	水安全計画実施状況の検証	年1回以上	毎年度	水安全計画策定・推進チームによる検証を実施	a	a	維持	
		受水団体との意見交換	夷隅・安房地区水道水質担当者連絡協議会の開催	年1回以上	毎年度	当企業団(大多喜浄水場)で会議を実施	a	a	維持	
		水質に関する情報提供	定期水質検査結果の公表頻度	毎月公表	毎年度	毎月、検査実施月の翌月に公表	a	a	維持	
強靱	施設・管路の維持管理	施設及び管路の延命化を図る	点検整備計画の実施と見直し	毎年度 ※1	毎年度	点検整備計画に則り実施	a	a	維持	
		施設の予防保全	点検整備計画の実施と見直し	毎年度 ※1	毎年度	点検整備計画に則り実施	a	a	維持	
	漏水防止対策	管路の事故割合	0%	0%	毎年度	0% (漏水事故無し)	a	a	維持	
		漏水率	0%	0%	毎年度	※電気防食装置の点検等の取り組みを計画どおり実施することにより、漏水事故を防ぐことができた	a	a	維持	
	設備・管路情報等の管理	図面及び仕様書の電子化	更新及び維持管理に必要な情報管理の充実	更新及び維持管理に必要な情報管理の充実	毎年度	図面及び仕様書の電子化に向け管理ソフトの仕様等を検討 当年度分の工事台帳の作成等の実施	a	a	維持	
		管理内容の検討	設備台帳の整備	設備台帳の整備	毎年度	工事、修繕、委託台帳及び完成図書台帳を整理し、設備台帳にて管理すべき内容を決定	a	a	維持	
	適切な更新の実施	管路の計画的な更新の検討	更新管路の選定	更新管路選定の検討	平成31～33年度	当年度の取り組み無し (平成31～33年度に、管路選定業務を委託予定)	-	a	維持	
	災害対策事業の実施	浄水施設等の更新	更新計画の見直し	更新計画の見直し	毎年度	更新計画に必要なデータを整理し、施設の劣化状況把握に努めた	b	a	維持	
			更新工事の実施(2件)	更新工事の実施(2件)	毎年度	当初予定していた更新工事について契約を締結した				
	危機管理体制の強化	バックアップ機能の検討	配水池貯留能力	配水池容量の適正化の検討	期間内	配水池の設置について検討を実施	a	a	維持	
		房総導水路施設緊急改築事業	房総導水路施設整備計画等検討連絡会における事業の進捗管理	経済的かつ効果的な施設整備の実施	毎年度	(独)水資源機構と利水者で検討し、予算の柔軟な流用により効率的な工事の発注が行えた結果、事業費用の抑制が図られた	a	a	維持	
	災害・事故時における連携強化	事故時対応及び復旧作業の迅速化	事故時対応の迅速化	資機材の備蓄を検討	毎年度 ※2	資機材の備蓄検討を実施した	a	a	維持	
		災害・事故時における連携強化	迅速な応急復旧	緊急指定業者との協定締結	毎年度	協定期間満了のため、土木業者2社及び管施工業者8社と新たに協定を締結した	a	a	維持	
	マニュアルの充実と訓練の実施	マニュアルの充実と訓練の実施	災害対策訓練実施回数	年2回	毎年度	2回実施(緊急連絡体制訓練、水質事故訓練)	c	a	維持	
			業務継続計画(BCP)の策定状況	業務継続計画(BCP)の策定	期間内	未策定				
	渇水時の体制強化	渇水時の体制強化	関係ダム等の情報収集と受水団体が行う変更協議への対応	関係ダム等の情報収集の実施、変更協議への迅速な対応	毎年度	各受水団体のダムの貯水状況を把握したこと、また、受水団体から早めの事前相談があったため、迅速に対応することができた	c	a	維持	
渇水対策マニュアルの作成・見直し			作成・見直しの実施	期間内	渇水対策マニュアル案の作成には至らなかった ※渇水による取水制限なし					
持続	経営の健全化及び効率化	アセットマネジメントの向上	進行管理を組織的に進める体制構築	検討会議等の設置	期間内	予定外の地籍調査事業の立会等の業務の発生により体制づくりの検討はできなかった	d	a	維持	
		経営健全化の取組	当年度経常収支比率	101.71%以上	毎年度	112.22%	a	a	維持	
	当年度流動比率		395.51%以上	毎年度	432.06%					
	資金管理・調達に関する取組	企業債等の繰上償還の検討	企業債等の繰上償還の検討実施	企業債等の繰上償還の検討実施	毎年度	当年度は未実施だったが、(独)水資源機構に要望書(平成30年度に約1.2億円の繰上償還を実施)を提出した	b	a	維持	
		企業債残高(平成29年度末時点)	36億469万円以下	36億469万円以下	毎年度 ※3	36億244万円				
		有価証券等による資金運用	10億円	10億円	毎年度	5億円				
	民間活力の活用	委託効果の検証	検証の実施	検証の実施	期間内	未実施	d	a	維持	
	広域化の推進	用水供給事業体の統合等の取組	(用水供給統合) 「実務担当者による検討会議」等による検討	検討の実施	検討の実施	毎年度	「実務担当者による検討会議」において、作業部会4回、検討会議3回に参加し、統合基本計画(原案)について検討を重ねた	a	a	維持
			(末端給水統合) 「南房総地域末端給水事業統合研究会」の運営等による検討	検討の実施	検討の実施	毎年度	「南房総地域末端給水事業統合研究会」において、作業部会5回、研究会4回を開催して、基本構想(案)について検討を重ねた			
	人材育成と活力ある組織づくり	効果的な組織体制と適切な定員管理	適性な定員管理	効率的な職員採用(新規職員2名の採用)	毎年度	2回の市町村職員採用合同試験に参加し、新規職員1名を採用	b	a	維持	
技術等の継承と人材育成		人材育成計画	人材育成方針の策定	期間内	人材基本計画を策定し、職員一人ひとりの資質の向上を図り、組織としての体制強化を目指した	b	a	維持		
構成市町等との連携・情報公開	構成市町等との連携	研修参加	研修計画の作成	研修計画の作成	毎年度	年度当初に年間の研修計画を作成し、職員に周知し、年間を通じて積極的な各種研修や講習会への参加を職員に対して呼びかけた				
		構成市町等との連携	構成市町等と連携を深める会議の開催	年2回以上開催	毎年度	年2回開催(南房総地域水道連絡協議会、夷隅・安房地区水道水質担当者連絡協議会)	a	a	維持	
広報活動の充実	ホームページ(HP)の見直し 閲覧数(セッション数)	HP見直しの準備の実施	HP見直しの準備の実施	期間内	次年度のリニューアルに向けた準備を進めた					
		閲覧数(セッション数)の増加	閲覧数(セッション数)の増加	閲覧数(セッション数)の増加	毎年度	年間の閲覧数(セッション数)は16,946件(対前年度比797件減)				
環境対策	エネルギー使用の合理化	施設見学団体数の増	8団体以上	毎年度	10団体	c	a	維持		
		広報紙の作成	原稿案の承認	原稿案の承認	期間内	庁議に提案したが、未承認				
資源の有効利用	資源の有効利用	年間電力使用量/年間配水量	0.56kWh/m ³ の維持(平成27年度と同程度)	毎年度	0.55kWh/m ³	a	a	維持		
		再資源化率	100%	100%	毎年度	特定建設廃棄物 100% 建設廃棄物 100%	a	a	維持	
		浄水発生土の有効利用率	100%	100%	毎年度	100%	a	a	維持	

※1 点検整備計画について

各点検整備計画により計画期間・頻度・サイクル等が異なるため、年度ごとに実施する内容が異なります。

※2 事故時対応及び復旧作業の迅速化について

検討すべき項目を各年度に振り分けているため、各年度ごとに検討する内容が異なります。

※3 企業債残高について

各年度ごとに年度末時点での目標残高を設定しています。

実施期間(サイクル)について

毎年度：毎年度実施すべきもの
隔年度：2年に1回実施すべきもの
期間内：計画期間(平成29～38年度の期間)
内に実施すべきもの
期間外：当年度は実施しないもの

評価欄について

a：達成している(数値目標の100%以上)
b：概ね達成している(数値目標の80%以上100%未満)
c：達成していないが進展している(数値目標の50%以上80%未満)
d：進展していない(数値目標の50%未満)

次年度以降の取組欄について

a：事業を(維持・拡大・縮小)して継続
b：事業の(休止・廃止・変更)
c：事業の終了
d：その他()